

事務事業名		自治会活動支援事業		所属部	総務部	所属課	総務課	
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	総務G	課長名	三原修三	
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進		担当者名	和田邦夫	電話番号	0854-40-1021 (内線) 2341	
	目的:対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。				
	基本事業名	〈001〉まちづくり活動の参加推進		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的:対象	市民	意図	活動に参加・参画する。				自治振興総務管理事業	
				0:1:1:0:0:1		中事業	自治会運営交付金	
				0:5:6:5:6:6		中事業		

1 現状把握〔DO〕

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
自治会の維持・運営のために必要な経費を対象として、経費の1/4相当額を予算の範囲内で交付する。 業務内容 ・毎年4月1日の自治会数、世帯数を調査・把握 ・組織維持運営補助の算定 ・各自治会へ交付(総合センターから支払い)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) ・4月1日現在の自治会数、世帯数を調査・把握 ・交付金の算定、各自治会へ交付(6月末) ・毎月、行政連絡担当者を通じて住民に情報を伝達	29年度計画(29年度に計画する主な活動) ・4月1日現在の自治会数、世帯数を調査・把握 ・交付金の算定、各自治会へ交付(6月末) ・毎月、行政連絡担当者を通じて住民に情報を伝達 ・交付金制度の検討				
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 交付件数	件	505	504	503	503
	イ 交付金額	千円	8,290	8,350	30,300	30,300
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	自治会(自治会加入世帯)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 自治会数	自治会	505	504	503	503
			イ 自治会加入世帯数	世帯	11,742	11,666	11,550	11,480
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	維持、存続する。 活性化する。	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 自治会加入率(自治会加入世帯数/全世帯数)	%	88.8	87.7	86.5	86.0
			イ 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合	%	45.1	45.4	50.0	55.0
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
自治会への組織維持運営補助金 大 東:8,644千円 加 茂:3,765千円 木 次:6,644千円 三刀屋:6,254千円 吉 田:1,473千円 掛 合:3,520千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	8,290	8,350	30,300	30,300
	事業費計(A)	千円	8,290	8,350	30,300	30,300
	人件費	人	7	7	7	
	正規職員従事人数	時間	70	70	70	
	延べ業務時間	千円	272	274	278	
	人件費計(B)	千円	8,562	8,624	30,578	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・地域自主組織が設立され活発な活動も増えてきた。 ・自治会の高齢化が顕著になってきた。 ・自治会加入率が低下の傾向にある。 ・行政連絡員制度による自治会内個人への委嘱から、自治会への事務依頼方式へ変更となり、本事業と統合し実施することとなった。	・平成28年度より交付金を行政連絡員制度と統合	・市街地を中心に自治会に加入しない(地域活動に参加しない)民間アパート等の対策が求められている。 ・議会から交付金算定のルールの検討についての意見書あり。

事務事業名	自治会活動支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由																				
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒																				
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？																					
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒																				
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒																				
C 効率性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																					
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 加入率自体が低いわけではないが、加入率が低下傾向にある。特に若年層世帯や民間アパート入居者等の加入率が低く、また、新興住宅地や民間アパートでの自治会の組織化を進める必要がある。																				
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																					
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 交付金がなくなることで、即自治会が存続できなくなるわけではないが、高齢化、後継者不足が進む中、協働のまちづくりや自治会活動に対する意欲の低下が懸念される。																				
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？																					
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	理由 地域自主組織への運営交付金と一体的に交付した場合、地域自主組織単位での幅広い運用が考えられる。																				
C 効率性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 交付金の算定ルールの見直しを含め検討に入った段階であり、次年度の見直しは難しい。																				
	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																					
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 交付事務は効率的に行っている。平成29年度は、交付金の制度見直しに伴い、増加すると思われる。																				
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 交付金の算定ルールに基づいて、全自治会組織に交付している。																				
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？																					
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 自治会加入率は86.5%(H28.4.1)であることから、ほとんど全市を対象としている。																				
D 公平性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 公平な算定ルールに基づいて、全自治会組織に交付している。																				
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 自治会加入率は86.5%(H28.4.1)であることから、ほとんど全市を対象としている。																				
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																				
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各自治会への運営交付金は円滑に交付できた。自治会加入率を低下させない対策が課題である。平成28年度より行政連絡員制度による自治会内の個人への委嘱から、自治会への事務依頼の方式への変更し、本事業と統合した。																				
3 今後の方向性【PLAN】	① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																				
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			